19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-220176

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)9月27日

C 07 D 213/61 A 01 N 43/40 43/78

C 07 D 277/32

101 C Ā 7019-4C 8930-4H

8930-4H 7431-4C

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全13頁)

図発明の名称

殺虫性トリフルオロアセチル誘導体

類 平2-11947 @特

@出 願 平2(1990)1月23日

個発 明 者

絋 Ξ 神奈川県川崎市多摩区宿河原 2-23-30

⑫発 明 者 坪 井 真 栃木県小山市中央町1-2-3

@発 明 者 盛 家

晃

栃木県小山市駅南町3-19-5

@発 明 部 者 服

み

茨城県結城市大字結城7994

⑫発 明 者 村 B 栄

栃木県小山市駅南町1-14-5

@発 明 者 渋 谷 克 彦 麵 の出 日本特殊農薬製造株式

塩

Ш

栃木県小山市若木町1-9-31

東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

会社

個代 理 人 弁理士 川原田 一穂

明

1. 発明の名称

殺虫性トリフルオロアセチル誘導体

- 2. 特許請求の範囲
 - 1) 式

式中、2は、2-クロロ-5-チアゾリル基又 は2-クロロ-5-ピリジル基を示し、

R! 及びR* は、夫々、水素原子又はメチル基 を示し、

R³ は、アミノ基、メチルアミノ基又はジメチ ルアミノ基を示し、そして、

C Yは、CH、N又は | を示す。 O=C-CF:

で表わされる化合物。

- 2) 2が、2-クロロ-5-ピリジル基を示し、
- R」が水素原子を示し、

R*が、水素原子又はメチル基を示し、

R®が、メチルアミノ基を示し、そして、

- 1)記載の化合物。
- 3) 1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルア ミノ) -1-メチルアミノ-2-トリフルオロア セチルエチレン、

1-メチルアミノ-1- {N-メチル-N-(2-クロロー5-ピリジルメチル) アミノルー 2-トリフルオロアセチレン、

1-(2-クロロー5-ピリジルメチルアミノ) - 1 - メチルアミノ - 2 - トリフルオロアセチル グアニジン及び、

1-(2-クロロー5-ピリジルメチルアミノ) - 1 - メチルアミノー 2,2-ピス (トリフルオロ アセチル) エチレンから選ばれる請求項1)又は2) 記載の化合物。

4) 式:

式中、 2 は、 2 - クロロー 5 - チアゾリル基又は 2 - クロロー 5 - ピリジル基を示し、

R'及びR*は、夫々、水素原子又はメチル基を示し、

R¹ は、アミノ基、メチルアミノ基又はジメチルアミノ基を示し、そして、

で表される化合物を有効成分として含有する段虫剤。

3. 発明の詳細な説明

本願発明は、トリフルオロアセチル誘導体、その製法及び殺虫剤としての用途に関する。

本願出願日前公知のDE-A 3639877(西ドイツ公開特許公報)には、殺虫、殺ダニ活性を有するヘテロアリルアルキル置換 5 又は 6 員ヘテロ環について記載されている。又、EP-302389 (欧州特許公開公報)には、殺虫、殺ダニ活性を有するαー不飽和アミン類について記載されている。

この度、本発明者等は、下記式(I)のトリフ

式中、2、R¹、Rª及びYaは。前記と同じ で表わされる化合物と、

: 汽

$$R^{2}-H \qquad (\square)$$

式中、R3は、前記と同じ

で表わされる化合物とを反応させることを特徴と する、

六

式中、 Z 、 R ¹ 、 R ² 、 R ³ 及び Ya は、前記と 同じ、

で表わされる化合物の製造方法。

製法 b) (Y がYaで表わされる場合) 式:

式中、R²及びYaは、前配と同じ、

ルオロアセチル誘導体を見出した。

: 先

式中、 2 は、 2 - クロロー 5 - チアゾリル基又は 2 - クロロー 5 - ピリジル基を示し、

R'及びR'は、夫々、水素原子又はメチル基を示し、

R³ は、アミノ基、メチルアミノ基またはジメ チルアミノ基を示し、そして、

本発明化合物は、例えば、下記の方法により、合成できる。

製法 a) { Y がCH又はNを示す場合、 } このとき Y をYaとする。

at:

で表わされる化合物と

式:

式中、 2 、 R ¹ 及び R ² は前記と同じ、 で表わされる化合物を反応させることを特徴とす る前記式 (!a) でまわされる化合物の製造方法。

式:

$$R' R^{2} R^{3} 0$$

 $| | | | | | . (Ib)$
 $Z-CH-N-C=CH-C-CF_{3}$

式中、乙、R'、R*及びR³ は前配と同じ で表わされる化合物と無水トリフルオロ酢酸とを 反応させることを特徴とする

+ .

式中、Z、R¹、R²及びR³は前記と同じ、 で表わされる化合物の製造方法。

本発明式 (I) のトリフルオロアセチル誘導体は強力な殺虫作用を示す。

本発明によれば、式(I)のトリフルオロアセチル誘導体は、EP-302389 にその一部が概念上包含されるが、該出顧明細書中には本発明で開示される具体的化合物は一切記載されておらず、本発明式(I)は出願前公知の刊行物に未記載の新規化合物である。

そして、本発明式 (I) のトリフルオロアセチル誘導体は、意外にも驚くべきことには、例えば、前記のEP-302389 に具体的に開示された化合物及び、本発明化合物以外の他の包括概念化合物と比較し、実質的に極めて卓越した殺虫作用を現わす。

本発明式 (I) の化合物に於て、好ましくは、 Z は、2 - クロロー 5 - ピリジル基を示し、R ¹ は水素原子を示し、R ² は、水素原子又はメチル 基を示し、R ³ は、メチルアミノ基を示し、そし

ンとメチルアミンを用いると、下記の反応式で表 わされる。

$$C \stackrel{\mathsf{R}}{=} \begin{array}{c} \mathsf{CH_2NH} - \mathsf{C} = \mathsf{CH} - \mathsf{C} - \mathsf{CF_3} + \mathsf{NH_2CH_3} \end{array}$$

$$\begin{array}{c} - \text{CH}_{3}\text{SH} \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} - \text{CH}_{3}\text{SH} \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} C \text{H}_{2}\text{NH} - C = \text{CH} - C - \text{CF}_{3} \end{array}$$

製法 b)に於いて、原料として、例えば、2-クロロー5-アミノメチルピリジンと1-メチルアミノー1-メチルチオー2-トリフルオロアセチルエチレンとを用いると、下記の反応式で表わされる。

$$\begin{array}{c}
 & \text{NHCH}_3 & 0 \\
 & \text{II} \\
 & \text{C} \\$$

C て、Yは、CB、N又は | を示す。 O = C - CF₃

そして、本発明式 (I) の化合物具体例としては、特に下記の化合物を挙げることができる。

1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ) -1-メチルアミノ-2-トリフルオロアセチル エチレン.

1-メチルアミノ-1- (N-メチル-N-(2-クロロ-5-ピリジルメチル) アミノ) -2-トリフルオロアセチレン、

1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)-1-メチルアミノ-2-トリフルオロアセチルグアニジン及び、

1 - (2 - クロロ - 5 - ピリジルメチルアミノ) - 1 - メチルアミノ - 2.2 - ピス (トリフルオロ アセチル) エチレン。

製法a) に於いて、原料として、例えば、1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ) -1-メチルチオ-2-トリフルオロアセチルエチレ

製法 c) に於いて、原料として、例えば、1-(2-クロロ-5-ビリジルメチルアミノ) -1 メチルアミノ - 2 - トリフルオロアセチルエチレンと無水トリフルオロ酢酸とを用いると、下記の反応式で表わされる。

$$C = C + CH_2NH - C = C - C - CF_3$$

$$0 = C - CF_3$$

上記製法 a) に於いて、原料の式(II) の化合物は前記 Z、R^I、R^I及び Yaの定義に基づいたものを意味する。

式 (I) に於いて、I2、I1 及びI1 は、好ましくは、前記の好ましい定義と同義を示す。 Yは好ましくは、CH又はNを示す。

式 (I) の化合物は、下記式 (VI)

$$\begin{array}{c} CB,S \\ CB,S \end{array} > C = Ya - C - CF, \qquad (VI)$$

で表わされる化合物と、前記式(V)で表わされる化合物とを反応させることにより得ることができる。

式 (VI) の化合物は、特開昭63-150275 号に記載されている公知化合物を一部包含し、該特許公開公報に記載されている方法によって得ることができる。

式(VI)の化合物でYaがNを示す場合、

式(VI)は、新規化合物であり、例えば、

2,2,2-トリフルオロアセタミドを、強塩基、例 えば水酸化カリウムの存在下、二硫化炭素及びジメチル硫酸等のメチル化剤とを反応させることに より得られる。

「製法 b) の原料でありまた、式(II) の化合物を製造するときの原料である式(V) の化合物は、前記 Z、R! 及び R! の定義に基づいたものを意

として、すべての不活性な溶媒を挙げることがで きる。

斯かる希釈剤の例としては、水;脂肪族、環脂 肪族および芳香族炭化水素類(場合によっては塩 素化されてもよい)例えば、ヘキサン、シクロへ キサン、石油エーテル、リグロイン、ベンゼン、 トルエン、キシレン、メチレンクロライド、クロ ロホルム、四塩化炭素、エチレンクロライド、 1,2-ジクロロエタン、クロルベンゼン、ジクロ ロベンゼン;その他、エーテル類例えば、ジエチ ルエーテル、メチルエチルエーテル、ジー iso-プロピルエーテル、ジブチルエーテル、プロピレ ンオキサイド、ジオキサン、テトラヒドロフラン: ケトン類例えばアセトン、メチルエチルケトン、 メチルー iso-プロピルケトン、メチルー iso-プチルケトン: ニトリル類例えば、アセトニトリ ル、プロピオニトリル、アクリロニトリル;アル コール類例えば、メタノール、エタノール、 iso - プロパノール、ブタノール、エチレングリコー ル:エステル類例えば、酢酸エチル、酢酸アミル

味し、好ましくは、前記好ましい定義と同義であ ス

式 (V) で 表わされる化合物は、米国特許 4.499.097 号及び日本化学雑誌 8 3 巻、 2 1 8 ~ 2 2 2 頁、1962年等に記載される公知の化合物であり、その代表例としては、 5 - アミノメチルー 2 - クロロビリジンを例示できる。

製法 b) において、原料の式 (IV) の化合物は 前記 R P 及びYaの定義に基づいたものを意味し、 好ましくは、前記好ましい定義と同義である。

式 (IV) の化合物は、前記式 (VI) で表わされる化合物と、前記式 (V) で表わされる化合物とを反応させることによって得ることができる。

製法c)に於いて、原料の式(Ib)の化合物は、前記、Z、R'、R®及びR®の定義に基づいたものを意味し、好ましくは、前記好ましい定義と同義を示す。

式 (I . b) の化合物は、製法 a) 、及び製法 b) によって得ることができる。

上記製法a)の実施に際しては、適当な希釈剤

製法 a) は、実質的に広い温度範囲内において 実施することができる。一般には、約0~約150 で、好ましくは、約40~約80での間で実施で きる。また、緒反応は、常圧の下で行うことが望 ましいが、加圧または減圧下で操作することもで きる。

製法 a) を実施するに当っては、例えば式(I) の化合物 1 モルに対し、式(II) の化合物を 1.0 モル量乃至 3.0 倍モル、溶剤例えばエタノール中で反応させることによって目的化合物を得ることができる。

上記製法 b) の実施に際しては、適当な希釈剤 として、すべての不活性な溶媒を挙げることがで きる。

新かる希釈剤の例としては、水:脂肪族、環脂

肪族および芳香族炭化水素類(場合によっては塩 素化されてもよい)例えば、ヘキサン、シクロヘ キサン、石油エーテル、リグロイン、ベンゼン、 トルエン、キシレン、メチレンクロライド、クロ ロホルム、四塩化炭素、エチレンクロライド、 1.2-ジクロロエタン、クロルベンゼン、ジクロ ロベンゼン;その他、エーテル類例えば、ジェチ ルエーテル、メチルエチルエーテル、ジー iso-プロピルエーテル、ジブチルエーテル、プロピレ ンオキサイド、ジオキサン、テトラヒドロフラン: ケトン類例えばアセトン、メチルエチルケトン、 メチルー iso-プロピルケトン、メチルー iso-プチルケトン;ニトリル類例えば、アセトニトリ ル、プロピオニトリル、アクリロニトリル:アル コール類例えば、メタノール、エタノール、 iso - プロパノール、ブタノール、エチレングリコー ル;エステル類例えば、酢酸エチル、酢酸アミル; 酸アミド類例えば、ジメチルホルムアミド、ジメ チルアセトアミド;スルホン、スルホキシド類例 えば、ジメチルスルホキシド、スルホラン:およ

び塩基例えば、ビリジン等をあげることができる。 製法 b) は、実質的に広い温度範囲内において 実施することができる。一般には、約0~約150 で、好ましくは、約40~約80での間で実施で きる。また、諸反応は常圧の下で行うことが望ま しいが、加圧または減圧下で操作することもでき る。

製法 b) を実施するに当っては、例えば式 (IV) の化合物 1 モルに対し、式 (V) の化合物を 1.0 モル量乃至 1.1 倍モル、溶媒例えばエタノール中で反応させることによって目的化合物を得ることができる。

上記製法 c) の実施に際しては、適当な希釈剤 として、すべての不活性な溶媒を挙げることがで きる。

斯かる希釈剤の例としては、水;脂肪族、環脂肪族および芳香族炭化水素類(場合によっては塩素化されてもよい)例えば、ヘキサン、シクロヘキサン、石油エーテル、リグロイン、ベンゼン、トルエン、キシレン、メチレンクロライド、クロ

ロホルム、四塩化炭素、エチレンクロライド、 1.2-ジクロロエタン、クロルベンゼン、ジクロ ロベンゼン;その他、エーテル類例えば、ジエチ ルエーテル、メチルエチルエーテル、ジー iso-プロピルエーテル、ジブチルエーテル、プロピレ ンオキサイド、ジオキサン、テトラヒドロフラン; ケトン類例えばアセトン、メチルエチルケトン、 メチルー isoープロピルケトン、メチルー isoー プチルケトン;ニトリル類例えば、アセトニトリ ル、プロピオニトリル、アクリロニトリル:アル コール類例えば、メタノール、エタノール、 iso - プロパノール、ブタノール、エチレングリコー ル;エステル類例えば、酢酸エチル、酢酸アミル; 酸アミド類例えば、ジメチルホルムアミド、ジメ チルアセトアミド;スルホン、スルホキシド類例 えば、ジメチルスルホキシド、スルホラン;およ び塩基例えば、ピリジン等をあげることができる。

製法 c) を実施するにあたっては、酸結合剤の存在下で行うことが好ましく、斯かる酸結合剤としては、例えば、アルカリ金属の水酸化物、炭酸

塩、重炭酸塩およびアルコラート等や、第3級アミン類例えば、トリエチルアミン、トリブチルアミン、1.1.4.4ーテトラメチルエチレンジアミン、N,Nージメチルアニリン、N,Nージエチルアニリン、ピリジン、4ージメチルアミノピリミジン(DMAP)、1.4ージアザビシクロ (2.2.2) オクタン (DABCO)、1.8ージアザビシクロ (5.4.0) ウンデクー 7 ーエン (DBU) を挙げることができ

製法 c) は、実質的に広い温度範囲内において 実施することができる。一般には、約0~約120 で、好ましくは、約15~約80 での間で実施で きる。また、諸反応は常圧の下で行うことが望ま しいが、加圧または減圧下で操作することもでき

製法 c) を実施するに当っては、例えば式 (Ib) の化合物 1 モルに対し、無水トリフルオロ酢酸を、1.0 モル量乃至 3.0 倍モル、希釈剤例えば塩化メチレン中、1.0 モル量乃至 1.0 倍モル量のピリジンの存在下で反応させることによって 目的化合物を得ることができる。

本発明の式(!) 化合物は、強力な殺虫作用を現わす。従って、それらは、殺虫剤として、使用することができる。そして、本発明の式(!) 活性化合物は、栽培植物に対し、薬害を与えることなく、有害昆虫に対し、的確な防除効果を発揮する。また本発明化合物は広範な種々の害虫、有害な吸液昆虫、かむ昆虫およびその他の植物寄生害虫、貯蔵害虫、衛生寄虫等の防除のために適用できる。

そのような害虫類の例としては、以下の如き害虫類を例示することができる。昆虫類として、鞘 朝目害虫、例えば、

アズキゾウムシ(Callosobruchus chinensis)、 コクゾウムシ (Sitophilus zeamais)、コクヌストモドキ(Tribolium castaneum)、オオニジュウヤホシテントウ(Epilachna vigintioctomaculata)、トビイロムナボソコメツキ(Agriotes fuscicollis)、ヒメコガネ(Anomala rufocuprea)、コロラドボテトビートル(Leptinotarsa decemlineata)、ジア プロテイカ(Diabrotica spp.) 、マツノマダラカミキリ(Monochamus alternatus) 、イネミズゾウムシ(Lissorhoptrus oryzophilus) 、ヒラタキクイムシ(Lyctus bruneus);

鱗翅目虫、例えば、

マイマイガ(Lymantria dispar)、ウメケムシ
(Malacosoma neustria)、アオムシ(Pieris rapae)、
ハスモンヨトウ(Spodoptere Litura)、ヨトウ
(Mamestra brassicae)、ニカメイチュウ(Chilo
suppressalis)、アワノメイガ(Pyrausta
nubilalis)、コナマダラメイガ(Ephestia cautella)、
コカクモンハマキ(Adoxophyes orana)、コドリン
ガ(Carpocapsa pomonella)、カプラヤガ(Agrotis
fucosa)、ハチミツガ(Galleria mellonella)、
コナガ (Plutella maculipennis)、ヘリオティス
(Heliothis virescens)、ミカンハモグリガ
(Phyllocnistis citrella);

半翅目、例えば、

ツマグロヨコバイ(Nephotettix cincticeps)、ト ピイロウンカ(Nilaparvata lugens)、クワコナカ

イガラムシ(Pseudococcus comstocki)、ヤノネカイガラムシ(Unaspis yanonensis)、モモアカアブラムシ(Myzus persicae)、リンゴアブラムシ(Aphis gossypii)、ニセダイコンアブラムシ(Rhopalosiphum pscudobrassicas)、ナシグンバイ(Stephanitis nashi)、アオカメムシ(Nezara spp.)、トコジラミ(Cimex lectularius)、オンシツコナジラミ(Trialeurodes vaporariorum)、キジラミ(Psylla spp.);

直翅目虫、例えば、

チャバネゴキブリ(Blatella germanica)、ワモンゴキブリ(Periplaneta americana) 、ケラ(Gryllotalpa africana)、バッタ(Locusta migratoria migratoriodes) ;

等胡目虫、例えば、

ヤマトシロアリ(Deucotermes speratus)、イエシロアリ(Coptotermes formosanus);

双翅目虫、例えば、

イエジネ(Musca domestica) 、ネッタイシマカ

(Aedes aegypti) 、タネバエ(Hylemia platura) 、アカイエカ(Culex pipienes)、シナハマダラカ
(Anopheles slnensis)、コガタアカイエカ(Culex tritaeniorhynchus)、等を挙げることができる。またダニ類としては例えば、

ニセナミハダニ(Tetranychus telarius)、ナミハダニ(Tetranyhus urticae)、ミカンハダニ
(Panonychus citri)、ミカンサビダニ(Aculops
pelekassi)、ホコリダニ(Tarsonemus spp.) 等を 挙げることができる。

またセンチュウ類としては例えば、サツマイモネコブセンチュウ(Meloidogyne incognita)、マツノザイセンチュウ(Bursaphelenchus lignicolus Mamiya et Kiyoha-ra)、イネシンガレセンチュウ(Aphelenchoides besseyi)、ダイズシストセンチュウ(Heterodera glycines)、ネグサレセンチュウ(Pratylenchus spp.) 等を挙げることができる。

更に、獣医学の医薬分野においては、本発明の 新規化合物を種々の有害な動物寄生虫(内部およ び外部寄生虫)、例えば、昆虫類およびぜん虫に対して使用して有効である。このような動物寄生虫の例としては、以下の如き害虫を例示することができる。

昆虫類としては例えば、

ウマバエ(Gastrophilus spp.) 、サシバエ(Stomoxys spp.) 、ハジラミ (Trichodectes spp.)、サシガメ(Rhodnius spp.) 、イヌノミ(Ctenoce-phalides canis) 等を挙げることができる。

ダニ類としては、例えば、

カズキダニ(Ornithodoros spp.) 、マダニ(Ixodes spp.) 、オウシマダニ(Boophilus spp.)等を挙げっることができる。

本発明ではこれらすべてを包含する虫類に対する殺虫作用を有する物質として殺虫剤と呼ぶこと がある。

本発明の活性化合物は通常の製剤形態にすることができる。そして斯る形態としては、液剤、エマルジョン、懸濁剤、水和剤、粉剤、泡沫剤、ペースト、粒剤、エアゾール、活性化合物浸潤一天

水柔類(例えば、シクロヘキサン等、パラフィン類(例えば鉱油留分等))、アルコール類(例えば、プタノール、グリコール及びそれらのエーテル、エステル等)、ケトン類(例えば、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソプチルケトン又はシクロヘキサノン等)、強極性溶媒(例えば、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド等)そして水も挙げることができる。

液化ガス希駅剤又は担体は、常温常圧でガスであり、その例としては、例えば、ブタン、プロパン、窒素ガス、二酸化炭素、そしてハロゲン化炭化水素類のようなエアゾール噴射剤を挙げることができる。

固体希釈剤としては、土壌天然鉱物 (例えば、カオリン、クレー、タルク、チョーク、石英、アタパルガイド、モンモリロナイト又は珪藻土等)、土壌合成鉱物 (例えば、高分散ケイ酸、アルミナ、ケイ酸塩等) を挙げることができる。

粒剤のための固体担体としては、粉砕且つ分別 された岩石(例えば、方解石、大理石、軽石、海 然及び合成物、マイクロカプセル、種子用被覆剤、 燃焼装置を備えた製剤(例えば燃焼装置としては、 くん蒸及び煙霧カートリッジ、かん並びにコイル)、 そしてULV(コールドミスト(cold mist)、ウ ォームミスト(warm mist))を挙げることができ る。

これらの製剤は、公知の方法で製造することができる。斯る方法は、例えば、活性化合物を、展開剤、即ち、液体希釈剤;液化ガス希釈剤;固体希釈剤又は担体、場合によっては界面活性剤、即ち、乳化剤及び/又は分散剤及び/又は泡沫形成剤を用いて、混合することによって行なわれる。

展開剤として水を用いる場合には、例えば、有機溶媒はまた補助溶媒として使用されることができる。

液体希釈剤又は担体としては、概して、芳香族 炭化水素類(例えば、キシレン、トルエン、アル キルナフタレン等)、クロル化芳香族又はクロル 化脂肪族炭化水素類(例えば、クロロベンセン類、 塩化エチレン類、塩化メチレン等)、脂肪族炭化

泡石、白雲石等)、無機及び有機物粉の合成粒、 そして有機物質(例えば、おがくず、ココやしの 実のから、とうもろこしの穂軸そしてタバコの茎 等)の細粒体を挙げることかどできる。

乳化剤及び/又は泡沫剤としては、非イオン及び陰イオン乳化剤(例えば、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレン脂肪酸アルコールエーテル(例えば、アルキルアリールポリクリコールエーテル、アルキルスルホン酸塩、アルキル硫酸塩、アリールスルホン酸塩等))、アルブミン加水分解生成物を挙げることができる。

分散剤としては、例えば、リグニンサルファイト廃液、そしてメチルセルロースを包含する。

固着剤も、製剤(粉剤、粒剤、乳剤)に使用することができ、斯る固着剤としては、カルボキシメチルセルロースそして天然及び合成ポリマー例えば、アラピアゴム、ポリビニルアルコールそしてポリピニルアセテート等)を挙げることができる。

着色剤を使用することもでき、斯る着色剤とし

ては、無機飼料(例えば酸化鉄、酸化チタンそしてプルシアンプルー)、そしてアリザリン染料、アプ染料又は金属フタロシアニン染料のような有機染料そして更に、鉄、マンガン、ボロン、銅、コバルト、モリブデン、亜鉛のそれらの塩のような微量要素を挙げることができる。

該製剤は、一般には、前記活性成分を 0.1 ~ 95 重量%、好ましくは 0.5 ~ 9 0 重量%含有することができる。

更に、本発明の式(1)活性化合物は、協力剤

との混合剤としても、存在することができ、斯る 製剤及び、使用形態は、商業上有用なものを挙げ ることができる。該協力剤は、それ自体、活性で ある必要はなく、活性化合物の作用を増幅する化 合物である。

本発明の式 (I) 活性化合物の商業上有用な使用形態における含有量は、広い範囲内で、変えることができる。

本発明の式 (I) 活性化合物の使用上の濃度は、例えば、0.0000001 ~ 1 0 0 重量%であって、好ましくは、0.00001 ~ 1 重量%である。

本発明の式 (I) 化合物は、使用形態に適合し た通常の方法で使用することができる。

衛生客虫、貯蔵物に対する客虫に使用される際には活性化合物は、石灰物質上のアルカリに対する良好な安定性はもちろんのこと、木材及び土壌における優れた残効性によって、きわだたされている

次に実施例により本発明の内容を具体的に説明 するが、本発明はこれのみに限定されるべきもの

ではない。

製造例:

実施例1

$$C \ \ell - \bigvee_{N} - C H_{2}NH - C = CH - C - CF_{3}$$

1- (2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)
-1-メチルチオ-2-トリフルオロアセチルエ
チレン (2.0g)、メチルアミン水溶液 (30%、
2.0g)、エタノール (50 m2) の混合物を50

Tで2~3時間撹拌する。

次に、減圧下エタノールを留去し、残渣をカラムクロマトグラフィー(溶出液:エタノール/クロロホルム)で精製し1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)-1-メチルアミノ-2-トリフルオロアセチルエチレン(1.5g)が得られる。

n b 1.5543

実施例2

$$C \stackrel{\text{WHCH}_3}{=} 0$$

$$C \stackrel{\text{H}_3}{=} C \stackrel{\text{H}_4}{=} N \stackrel{\text{H}_5}{=} C \stackrel{\text{H}_5}{$$

1-(2-クロロ-5-ピリジルメチル)-2-メチル-3-トリフルオロアセチルイソチオウレア(1.8g)、メチルアミン水溶液(30%、2.9g)、エタノール(50 ml)の混合物を50で2~3時間撹拌する。

次に、滅圧下エタノールを留去し、残渣をカラムクロマトグラフィー(溶出液:エタノール/クロロホルム)で精製し1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)-1-メチル-3-トリフルオロメチルアセチルグアニジン(1.2g)が得られる。

mp. 109~113°C

実施例3

C
$$\ell$$

C ℓ

NHCH:

N

1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)
-1-メチルアミノ-2-トリフルオロアセチル
エチレン(1.5g)、無水トリフルオロ酢酸(4.2g)及びピリジン(50 m2)の混合物を50℃
で8時間損拌する。

次に、減圧下でピリジンを留去し、残渣をカラムクロマトグラフィー(溶出液:エタノール/クロロホルム)で精製し1- (2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ)-1-メチルアミノ-2.2-ピス(トリフルオロアセチル)エチレン(0.5g)が得られる。

m p . 103.5 ~104.5 ℃

上記製造例と同様の方法で製造することができる化合物を実施例1.2および3で製造した化合物と共に下記第1表に示す。

				n. 1.5543						mp.103.5∼104.5 ℃			
***	0 =- CF3	>	IIO	5	5	5	3	5	0 - C - CF3	0 - CF3	0 - C- CF3	0 	C 0 - C - CP ₃
	R R R S	R³	s HN	NHCH.	N (CH ₃) g	NHCB 3	NHCH.	N (CH3) x	#	NHCH.	NHCH.	NHCH.	N (CH a) a
完	R - + - 2 -	R.	E	Ξ	I	÷.	r	. =	5	×	#3	CB ₃	н
		ž	I	ж	×	Ξ	CH.	* 5	=	×	×	CH.	CB3
		2	-\(\int\)				- C • 5 · 5			Ç.		C C	ce 🚫 -
		化合物	-	2	က	7	s	9	-	•	5 1	10	11

>	H.	E	5	 5	ж	5	C 	C - CF,	C - CF3	0 - C- CF ₃	0 - CF.	z
۳,	# X	NHCH.	N (CH3) z	NHCH,	NIICH.	N(CH ₃),	Ä.	MICH 3	NHCH.	NHCHa	NHCH3	NHCH,
۳.	CH.	Ŧ	Ξ	C#3	ж	=	CH.	I	ć.	X	x	Œ
- -	Ŧ	ж	<u></u>	Ŧ	сн,	CH,	z.	F	E	CH.	CH3	€.
2	C e C	C e e s	C e S	C e e s	Col	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	C e N	C e - S	C e e	C & S	C & S	C & S
化合物	12	13	14	15	91	17	81	61	50	21	22	53

		_							
	မ	ų		p					
	178	~ 1 6 1		~141					
	mp. 174 ~178	158 ~		<i>₹</i>					1
	. 17	mp. 15		■p. 139					
	<u>.</u>	<u> </u>							
>-	z	z	z	z	z	z	z	z	z
۳,	E	NHCH.	N (CH ₃) 2	NHCH.	NRCH.	N (CH3) z	E Z	NHCH.	NHCH.
۳.	CH.	I	I	CH.3	E	I	.	Ξ	CH3
٦.	Ξ.	z	×	x	CH.	CH.	x	=	I
2	c 1 ()	C to		- C ()	C & C	C t (N)	S S	C e & N	C & N
化合物	24	52	56	27	28	59	30	Е	32

中間体の製造:

参考例 1

$$C \ \ell - \left\{ \begin{array}{c} C \ H_1 \ NH - C = CH - C - CF_3 \end{array} \right\}$$

1.1-ビスメチルチオ-4.4.4 - トリフルオロー1-プテン-3-オン (5.0 g)、2-クロロー5-アミノメチルピリジン (3.3 g)及びテトラヒドロフラン (100 ml) の混合物を50でで3時間撹拌する。

次に、減圧下でテトラヒドロフランを留去し、 1-(2-クロロ-5-ピリジルメチルアミノ) -1-メチルチオ-2-トリフルオロアセチルエ チレン(7.1g)が得られる。

mp. 101~105°

参考例 2

$$\begin{array}{c} SCH_3 & O \\ | & | \\ C & \ell - \\ \hline \\ C & NH - C = N - C - CF_3 \end{array}$$

N-トリフルオロメチルカルポニルー S.S-ジ

しさらに 1 時間撹拌する。反応混合物を水 1 ℓに注ぎジクロロメタンで抽出し、無水硫酸ナトリウムで乾燥後溶媒を留去し、N-トリフルオロメチルカルボニルー S.S-ジメチルジチオカーバメート (67.0 g) が得られた。

赤褐色油状

 $I R (\nu C = O, 1660 cm^{-1})$

'H-NMR (CDCe 1. 8. TMS)

2.58 (s. 6 H)

生物試験例:

比較 E - 1

$$C \stackrel{\ell}{=} \underbrace{\begin{array}{c} C \\ N \\ \end{array}} \qquad C \stackrel{H}{=} C \stackrel{$$

(EA-A 302389 に概念上包含される化合物)

比較E-2

(EP-A.302389に概念上包含される化合物)

メチルジチオカーバメート (7.6g)、2-クロロ-5-アミノメチルピリジン (5.0g) 及びテトラヒドロフラン (100 mℓ) の混合物を50 てで3時間撹拌する。

次に、彼圧下でテトラヒドロフランを留去し、 残渣をカラムクロマトグラフィー(溶出液:エタ ノール/クロロホルム)で精製し1-(2-クロロ-5-ヒリジルメチル)-2-メチル-3-ト リフルオロアセチルイソチオウレア(8.7g)が 得られる。

mp. 101~105°

参考例3

$$\begin{array}{c}
CH_{3}S \\
CH_{3}S
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C = N - C - CF_{3} \\
0
\end{array}$$

2.2.2-トリフルオロアセタミド (50.0g)、二硫化炭素 (50.0g) 及び (300 ml) の混合物に0~5 でで水酸化カリウムパウダー (85%、63.0g) を少しづつ加える。1時間撹拌後、温度を保ちつつジメチル硫酸 (10.6g) を滴下

実施例4 有機リン剤抵抗性ツマグロョコバイに対する試験

供試薬液の調製

溶剤: キシロール 3重量部

乳化剤:ポリオキシエチレンアルキルフェニル エーテル 1 重量部

適当な活性化合物の調合物を作るために活性化合物 1 重量部を前記量の乳化剤を含有する前記量の溶剤と混合し、その混合物を水で所定濃度まで 希釈した。

試験方法:

直径12㎝のポットに植えた草丈10㎝位の稲に、上記のように調製した活性化合物の所定濃度の水希釈液を1ポット当り10㎜を散布した。散布薬液を乾燥後、直径7㎝、高さ14㎝の金網をかぶせ、その中に有機リン剤に抵抗性を示す系統のツマグロョコバイの雌成虫を30頭放ち、恒温室に置き4日後に死虫数を調べ殺虫率を算出した。

その結果を第2表に示す。

第 2 表

化合物池	有効成分湿度(pp■)	段虫率%
2	1 0 0 0	1 0 0
	2 0 0	1 0 0
	4 0	1 0 0
	8	100
	1. 6	1 0 0
2 5	1 0 0 0	1 0 0
	2 0 0	1 0 0
	4 0	1 0 0
比較 E - 1	1 0 0 0	8 0
	2 0 0	0
比較 E - 2	1 0 0 0	100
	2 0 0	9 0
	4 0	2 0

実施例5 ウンカ類に対する試験

试験方法:

直径12cmのポットに植えた草丈10cm位の稲に、前記実施例4と同様に調製した活性化合物の

		3	-	
化合物的	有幼成分磷度 (ppm)	数トピイロケンカ	田 ・	ヒメトピカンカ
2	1000	1 0 0	1 0 0	1 0 0
	2 0 0	100	1 0 0	1 0 0
比较 E - 1	1 0 0 0	0	0	0
比较 B - 2	1000	0 6	3 0	0 8
	2 0 0	0	0	0

所定温度の水希釈液を1ボット当り10 m ℓ 散布した。散布薬液を乾燥後、直径7 cm、高さ14 cm の金網をかぶせ、その中に有機リン剤に抵抗性を示す系統のトピロウンカの輝成虫を30頭放ち、恒温室に置き4日後に死虫数を調べ殺虫率を算出した。

上記方法と同様にして、セジロウンカ、及び有機リン剤抵抗性ヒメトビウンカに対する殺虫率を 算出した。それらの結果を第3表に示す。

手続補正書(自え)

平成 2年 3月29日

特許庁長官 吉田文毅 殿

1. 事件の表示 特願平2-11947号

2. 発明の名称 - 殺虫性トリフルオロアセチル誘導体

3. 補正をする各

事件との関係 特許出願人

名 称 日本特殊農業製造株式会社

4. 代 理 人

郵便番号 105

住 所 東京都港区愛宕1丁目2番2号第9森ビル8階 電話 東京 (434)2951~3

氏 名 (6435) 弁理士 川原田 - 8



5. 補正命令の日付 自 発

6. 補正により増加する発明の数:

7. 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」の間

8. 補正の内容

別班の通り 兵許庁



特開平3-220176 (13)

補正の内容

00配)」と訂正する。

(1) 明知3第12頁第12行に「前記式(V)」 とあるを、「前記式(U)」と訂正する。

(2) 同第36頁下より第4行に「及び(300 配)」とあるを『及びジメチルホルムアミド(3

以上

手続補正書

平成 2年11月20日

特許庁長官 植松 敏 毅

1. 事件の表示 特願平2-11947号

2. 発明の名称 - 設虫性トリフルオロアセチル誘導体

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名 称 日本特殊農薬製造株式会社

4. 代理人

郵便番号 105

住 所 東京都港区委宕 1 丁目 2 番 2 号第 9 森ビル 8 階 電話 東京 (434) 2951~3

氏 名 (6435) 弁理士 川・原 田 - 穂



5. 補正命令の日付 自

6. 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」の標

7. 補正の内容 (1) 明細書第34頁の表の化合物No.25 の個の最右隔に「ap.158~161 で」 とあるを「ap.109~113 で」と補正 する。

以

-593-

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
4 FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.